



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,714	20.4	634	12.3	545	19.9	374	22.7
2022年12月期第3四半期	8,067	12.8	723	20.5	680	26.2	484	17.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 405百万円 (13.6%) 2022年12月期第3四半期 469百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	1.64	
2022年12月期第3四半期	2.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,102	10,658	80.7
2022年12月期	13,703	11,422	82.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 10,578百万円 2022年12月期 11,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.36		0.36	0.72
2023年12月期(予想)		0.48		0.49	0.97

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,132	19.3	640	21.6	535	15.2	356	24.4	1.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	259,431,200 株	2022年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	33,197,049 株	2022年12月期	30,805,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	228,169,559 株	2022年12月期3Q	228,608,688 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、コロナ禍の終息により経済活動の正常化が進み、内需主導の景気回復の兆しがみられるなど、景気は緩やかな持ち直しが続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2022年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比12.8%増の420.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.9ポイント増の37.5%となりました(経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(2023年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比137,307社増の962,981社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比270,969事業所増の1,797,353事業所となりました(注1.)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における企業のデジタル化推進によるシステム使用料の増加で、9,714百万円と前年同期比1,646百万円(20.4%)の増加となりました。売上原価は、企業のデジタル化を推進する新機能の開発強化、セキュリティ強化を目的としたソフトウェア開発を進めたことによりソフトウェア償却費が増加しました。販売費及び一般管理費は、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働業務の外注化により支払手数料が増加しました。また、BtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動の展開により販売促進費が増加、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。

利益面は、売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は634百万円と前年同期比88百万円(12.3%)の減少、経常利益は545百万円と前年同期比135百万円(19.9%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は374百万円と前年同期比109百万円(22.7%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食等)とその店舗の利用企業数が増加し、システム使用料売上が増加しました。また、外食の復興に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進する「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,863社(前連結会計年度末比183社増)、売り手企業数は43,516社(同1,488社増)となりました(注2.)。

また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、利用企業数が増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は979社(前連結会計年度末比35社増)、卸機能は716社(同0社)、メーカー機能は8,855社(同91社増)となりました(注2.)。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は6,221百万円と前年同期比533百万円(9.4%)の増加、営業利益は新プロダクトの拡販に必要な営業部門の人員補強による人件費が増加し、1,511百万円と前年同期比184百万円(10.9%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のデジタル化推進、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に向けた顧客ニーズの大きな高まりにより、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、大手企業を中心とした稼働（請求書の電子データ化）が順調に進みました。以上によりシステム使用料売上及びセットアップ売上が増加しました。また新プロダクトの「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は954,262社（前連結会計年度末比137,485社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は6,669社（同1,387社増）、発行側契約企業数は4,674社（同1,341社増）、合計で11,343社（同2,728社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,983社（同177社増）、売り手企業数は1,514社（同30社増）となりました（注2）。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は3,492百万円と前年同期比1,112百万円(46.7%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業部門の人員補強による人件費及びマーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、880百万円（前年同期は営業損失980百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2023年9月末）の資産合計は、13,102百万円（前連結会計年度末比600百万円減）となりました。

流動資産は、7,416百万円（前連結会計年度末比1,184百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が1,485百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、5,686百万円（前連結会計年度末比583百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが553百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（2023年9月末）の負債合計は、2,444百万円前連結会計年度末比163百万円増）となりました。

流動負債は、2,401百万円（前連結会計年度末比163百万円増）となりました。主な増加要因は前受金が104百万円、預り金が79百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、43百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、10,658百万円（前連結会計年度末比763百万円減）となりました。主な減少要因は、自己株式を999百万円取得したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,485百万円減少し、4,628百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,115百万円（前年同四半期は558百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益479百万円、減価償却費789百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額48百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,394百万円（前年同四半期は725百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,363百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,206百万円（前年同四半期は299百万円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額189百万円、自己株式の取得による支出1,017百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進、

「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度（2023年10月開始）の導入を背景とした企業のデジタル化推進のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業とともに創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

当連結会計年度（2023年1月1日～12月31日）におきましては、積極姿勢を維持し、中期的売上成長の加速策を優先いたします。「BtoB-PF FOOD事業」では、復調傾向のフード業界全体のデジタル化を積極的に推進してまいります。「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フード業界の幅広い業態において買い手企業の新規獲得の推進及び「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」、「TANOMU」を活用した、外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進してまいります。また、新プロダクトの「V-Manage」（飲食店舗オペレーション管理アプリ）やAI-OCR（FAX受注電子化サービス）の拡販に取り組めます。「BtoB-PF ES事業」では、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に伴う顧客ニーズの大きな高まりを捉えてまいります。「BtoBプラットフォーム 請求書」は、全業界においてData to Dataの優位性を活かし、新規獲得と稼働の推進を加速させ、高成長を継続してまいります。また、新プロダクトの「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の建設業界等を中心とした推進に取り組めます。上記の実現のために、企業のデジタル化を推進する新機能開発の強化、セキュリティの強化を目的としたソフトウェア開発及びBtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動に対し、将来に向けた積極投資を継続してまいります。

当連結会計年度（2023年1月1日～12月31日）の通期の見通しにつきましては、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業（外食チェーン、ホテル、給食等）とその店舗の利用企業数が増加し、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見込みです。また、外食の復調に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制（食材取引高に応じて課金）のシステム使用料売上が増加する見込みです。「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のデジタル化推進、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に向けた顧客ニーズの大きな高まりにより、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加する見込みです。また、大手企業を中心とした稼働（請求書の電子データ化）が順調に進む見込みです。

以上から、売上高は13,132百万円（前連結会計年度比19.3%増）となる見通しです。利益面につきましては、売上原価における企業のデジタル化を推進する新機能の開発強化、セキュリティ強化を行うことによるソフトウェア償却費の増加、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポート部門の補強による人件費の増加を売上高の増加が吸収し、営業利益は640百万円（同21.6%増）、経常利益は535百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は356百万円（同24.4%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（2023年7月21日発表）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,113,102	4,628,057
売掛金	1,978,133	2,247,266
貯蔵品	1,842	6,275
前払費用	440,508	513,824
その他	87,327	41,776
貸倒引当金	△20,487	△20,957
流動資産合計	8,600,427	7,416,242
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,410	115,419
工具、器具及び備品(純額)	23,225	27,504
有形固定資産合計	147,635	142,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,786	3,299,256
ソフトウェア仮勘定	344,088	400,717
その他	15,498	15,044
無形固定資産合計	3,105,374	3,715,018
投資その他の資産		
関係会社株式	175,767	110,049
投資有価証券	884,898	885,602
繰延税金資産	629,060	672,817
敷金	157,099	157,099
その他	3,206	3,150
投資その他の資産合計	1,850,033	1,828,720
固定資産合計	5,103,043	5,686,663
資産合計	13,703,470	13,102,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,237	111,891
短期借入金	770,000	770,000
未払金	619,079	527,991
未払法人税等	44,661	121,658
賞与引当金	357,894	205,570
その他	347,085	664,019
流動負債合計	2,237,958	2,401,131
固定負債		
資産除去債務	43,477	43,538
固定負債合計	43,477	43,538
負債合計	2,281,435	2,444,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,070,032	3,092,890
利益剰余金	5,102,701	5,285,041
自己株式	△528	△1,000,521
株主資本合計	11,384,718	10,589,923
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,221	△11,477
その他の包括利益累計額合計	△47,221	△11,477
非支配株主持分	84,537	79,791
純資産合計	11,422,034	10,658,236
負債純資産合計	13,703,470	13,102,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,067,883	9,714,059
売上原価	3,386,885	4,212,615
売上総利益	4,680,998	5,501,443
販売費及び一般管理費	3,957,995	4,867,413
営業利益	723,003	634,030
営業外収益		
受取利息	2,168	36
未払配当金除斥益	44	43
助成金収入	-	1,500
その他	1,601	355
営業外収益合計	3,815	1,934
営業外費用		
支払利息	2,881	2,813
為替差損	131	-
持分法による投資損失	43,191	70,925
自己株式取得費用	-	17,110
営業外費用合計	46,204	90,849
経常利益	680,614	545,115
特別利益		
固定資産売却益	2,727	-
子会社清算益	※1 30,494	-
特別利益合計	33,221	-
特別損失		
子会社清算損	-	※2 65,636
特別損失合計	-	65,636
税金等調整前四半期純利益	713,835	479,478
法人税、住民税及び事業税	117,212	173,709
法人税等調整額	116,012	△63,854
法人税等合計	233,224	109,855
四半期純利益	480,610	369,623
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,540	△4,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,151	374,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	480,610	369,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,989	45,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,269	△9,793
その他の包括利益合計	△11,258	35,743
四半期包括利益	469,352	405,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,892	410,113
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,540	△4,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713,835	479,478
減価償却費	748,162	789,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△588	470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245,820	△164,734
受取利息	△2,168	△36
支払利息	2,881	2,813
為替差損益(△は益)	131	—
持分法による投資損益(△は益)	43,191	70,925
固定資産売却益	△2,727	—
自己株式取得費用	—	17,110
売上債権の増減額(△は増加)	△15,210	△269,133
前払費用の増減額(△は増加)	△126,987	△68,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,465	12,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,110	57,909
子会社清算損益(△は益)	△30,494	65,636
その他	△93,869	172,564
小計	985,980	1,166,969
利息の受取額	8,501	30
利息の支払額	△3,078	△3,006
法人税等の支払額	△432,952	△87,298
法人税等の還付額	—	39,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,451	1,115,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△207,740	△703
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,440	△15,998
有形固定資産の売却による収入	2,727	—
無形固定資産の取得による支出	△1,055,501	△1,363,096
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	116,169	—
資産除去債務の履行による支出	△69,963	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,749	△1,394,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△299,287	△189,028
自己株式の取得による支出	—	△1,017,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,287	△1,206,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,317	△1,485,045
現金及び現金同等物の期首残高	6,410,479	6,113,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,944,162	4,628,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,472,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,687,756	2,380,127	8,067,883	—	8,067,883	—	8,067,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,687,756	2,380,127	8,067,883	—	8,067,883	—	8,067,883
セグメント利益又は 損失(△)	1,695,907	△980,375	715,532	△1,508	714,024	8,978	723,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8,978千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,221,696	3,492,363	9,714,059	—	9,714,059	—	9,714,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,221,696	3,492,363	9,714,059	—	9,714,059	—	9,714,059
セグメント利益又は 損失(△)	1,511,294	△880,450	630,843	△613	630,230	3,800	634,030

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,800千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの海外子会社であったインフォマート北京コンサルティング有限公司の清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

※2 子会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの海外子会社であったインフォマートインターナショナルの清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。